

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

長野県地域再生計画～確かな暮らしを守り、信州からゆたかな社会を創る～

2 地域再生計画の作成主体の名称

長野県

3 地域再生計画の区域

長野県の全域

4 地域再生計画の目標

本県の総人口は国勢調査（総務省）及び毎月人口異動調査（長野県企画振興部）によると、2001年の約222万人をピークに減少が続き、2024年2月には199.9万人となり200万人を下回った。このままの状況が続くと、2050年には160万人以下となり、2001年のピーク時から約3割減少する見通しとなっている。

年齢3区分別割合をみると、2000年から2024年にかけて、年少人口（0～14歳）は33万人から22万人、生産年齢人口（15～64歳）は140万人から108万人と減少する一方で、老年人口（65歳以上）は大きく増加し、48万人から65万人となり超高齢社会となっており、2050年には高齢者が長野県の総人口の4割を超える見通しである。

自然動態をみると、出生数は第2次ベビーブーム期の1974年の34,152人をピークにほぼ一貫して減少が続き、2023年は11,125人と過去最少を更新しており、その当時と比較して約7割減少するなど、急速な少子化に歯止めがかかっていない。一方、死亡数については28,578人となっており、2023年には17,239人の自然減となっている。また、合計特殊出生率については2023年には1.34と過去最低を更新し、全国を上回っているものの、4年連続で低下している。

社会動態をみると、2000年の5,118人増以降転出超過が続き、特にリーマン・ショック後の景気悪化の影響とみられる転出増加により2009年は8,657人減となっ

たが、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とした地方回帰の流れを背景に 2020 年から転出の超過幅が大幅に縮小し、2022 年には 22 年ぶりに 3,112 人増の転入超過となり、2023 年も 1,763 人増と 2 年連続で社会増となった。一方、依然として 20～24 歳の転出超過が大きく、特に同年代の女性の転出超過が大きく、深刻な課題である。

人口減少の進行に伴い、医療・福祉、農林業をはじめ各産業分野における担い手不足、利用者減少等による地域公共交通の維持困難、社会保障制度の持続可能性低下等様々な課題が深刻化することが懸念される。地域社会の持続的な発展に向け、少子化に歯止めをかける取組とともに人口減少下にあっても活力を維持・向上するための取組が必要である。

これらに取組むに当たって、長野県がめざす姿を 5 つに分類し、次のとおり本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標 1 持続可能で安定した暮らしを守る
- ・基本目標 2 創造的で強靱な産業の発展を支援する
- ・基本目標 3 快適でゆとりのある社会生活を創造する
- ・基本目標 4 誰にでも居場所と出番がある社会をつくる
- ・基本目標 5 誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる

【数値目標】

5－2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2027年度)	達成に寄 与する地 方版総合 戦略の基 本目標
ア	温室効果ガス総排出量 (環境部調)	13,137 千 t-CO ₂ (2020年度)	9,633 千 t-CO ₂ (2027年度)	基本目標 1
ア	最終エネルギー消費量 (環境部調)	16.0 万 TJ (2020年度)	13.5 万 TJ (2027年度)	基本目標 1

ア	再生可能エネルギー生産量 (環境部調)	3.0 万 TJ (2022年度)	3.7 万 TJ (2027年度)	基本目標 1
ア	新築住宅における Z E H の割合 (建設部調)	59.8% (2023 年度)	90% (2027年度)	基本目標 1
ア	民有林における造林面積 (林務部調)	434ha (2023年度)	1,000ha (2027年度)	基本目標 1
ア	生物多様性保全パートナーシップ 協定締結数 (環境部調)	27 件 (2023年度)	34 件 (2027年度)	基本目標 1
ア	自然公園利用者数 (観光部調)	3,538 万人 (2023年)	3,820 万人 (2027年)	基本目標 1
ア	河川における環境基準達成率 (環境部調)	94.3% (2023年度)	100% (2027年度)	基本目標 1
ア	湖沼における環境基準達成率 (環境部調)	73.3% (2023年度)	60% (2027年度)	基本目標 1
ア	大気環境基準達成率 (光化学オキシダントを除く) (環境部調)	100% (2023年度)	100% (2027年度)	基本目標 1
ア	1 人 1 日当たりのごみ排出量 (環境省調)	802 グラム (2022年度)	790 グラム (2025年度)	基本目標 1
ア	河川改修による水害リスク低減家 屋数 (建設部調)	4,151 戸 (2023年度)	6,340 戸 (2027年度)	基本目標 1
ア	土砂災害特別警戒区域内に立地す る要配慮者利用施設の保全数 (建設部調)	57 施設 (2023年度)	71 施設 (2027年度)	基本目標 1
ア	防災重点農業用ため池の対策工事 の完了箇所数 (累計) (農政部調)	80 か所 (2023年度)	127 か所 (2027年度)	基本目標 1
ア	治山事業により山地災害から保全 される集落数 (累計) (林務部調)	2,242 集落 (2023年度)	2,414 集落 (2027年度)	基本目標 1
ア	住宅の耐震化率 (建設部調)	88.9% (2023 年度)	95% (2027年度)	基本目標 1
ア	ハザードマップ等による身の回り	58.7%	100%	基本目標

	の危険度の認知度（危機管理部調）	（2023年度）	（2027年度）	1
ア	災害時要配慮者の「個別避難計画」 を作成している市町村の割合 （健康福祉部調）	80.5% 62市町村 全国42位 （2024年）	100% 77市町村 全国1位 （2027年）	基本目標 1
ア	災害時住民支え合いマップの作成 率（健康福祉部調）	95.6% （2024年）	95.6% （2027年）	基本目標 1
ア	緊急又は早期に対策が必要な橋 梁・トンネルにおける修繕等の措 置完了率 道路メンテナンス年報（国土交通 省）	橋梁 53.0% トンネル 98.0% （2023年度）	100% （2027年度）	基本目標 1
ア	水道の広域連携を実施する圏域数 （環境部調）	0 圏域 （2023 年度）	全圏域 （9 圏域） （2027年度）	基本目標 1
ア	汚水処理人口普及率 （国土交通省、農林水産省、環境 省）	98.3% （2023 年度）	98.6% （2027年度）	基本目標 1
ア	公共交通機関利用者数 （企画振興部調）	82,180 千人 （2022年度）	100,000 千人 （2027年度）	基本目標 1
ア	地域公共交通計画を策定している 市町村数（累計） （国土交通省）	45 市町村 （2023年）	53 市町村 （2027年）	基本目標 1
ア	健康寿命（日常生活が自立してい る期間の平均） （国民健康保険中央会）	男性 81.1 年 全国2位 女性 85.2 年 全国1位 （2020年）	男性 1 年 女性 1 年 （2027年）	基本目標 1
ア	平均寿命 都道府県別生命表（厚生労働省）	男性 82.68 年 全国2位 女性 88.23 年 全国4位 （2020 年）	男性 1 年 女性 1 年 （2027年）	基本目標 1
ア	特定健診受診率 特定健康診査・特別保健指導実施 状況（厚生労働省）	62.2% （2022年度）	70% （2027年度）	基本目標 1
ア	要介護（要支援）認定を受けていな い高齢者の割合	82.8% （2023年度）	82.8%	基本目標

	介護保険事業状況報告（厚生労働省）		（2027年度）	1
ア	救命救急センターの充実度評価Aの割合 救命救急センター充実段階調査（厚生労働省）	100% （2023年）	100% （2027年）	基本目標 1
ア	在宅での看取り（死亡）割合（自宅及び老人ホームでの死亡） 人口動態統計（厚生労働省）	29.3% 全国7位 （2021年）	全国トップクラス （2027年） 【※2021年時点 全国平均25.5% 】	基本目標 1
ア	医療施設従事医師数（人口10万人当たり） 医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）	249.8人 （2022年）	268.1人 （2027年）	基本目標 1
ア	分娩取扱医師数（人口10万人当たり） 医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）	6.6人 （2022年）	6.6人以上 （2027年）	基本目標 1
ア	就業看護職員数 衛生行政報告例（厚生労働省）	31,203人 （2022年）	31,791人 （2027年）	基本目標 1
ア	介護職員数 介護サービス施設・事業所調査（厚生労働省）	3.8万人 （2022年）	4.2万人 （2027年）	基本目標 1
ア	刑法犯認知件数（県警察本部調）	7,769件 （2023年）	7,769件以下 （2027年）	基本目標 1
ア	電話でお金詐欺（特殊詐欺）被害認知件数（県警察本部調）	227件 （2023年）	90件以下 （2027年）	基本目標 1
ア	交通事故死者数（県警察本部調）	46人 （2022年）	45人以下 （2025年）	基本目標 1
ア	自殺死亡率（人口10万人当たり） 人口動態統計（厚生労働省）	17.7人 （2023年）	12.2人以下 （2027年）	基本目標 1

ア	60 歳以上の山岳遭難者数 山岳遭難統計（長野県警・県山岳遭 難防止対策協会）	145 人 (2023年)	126 人以下 (2027年)	基本目標 1
イ	労働生産性 県民経済計算（企画振興部）	7, 125 千円/人 (2020年度)	2020年度比 +11. 2% (2025年)	基本目標 2
イ	製造品出荷額等 経済センサス-活動調査（総務省・ 経済産業省）	60, 431 億円 (2020 年)	2020年度比 +10. 6% (2025年)	基本目標 2
イ	製造業の従業者一人当たり付加価 値額 経済センサス-活動調査（総務省・ 経済産業省）	1, 037 万円/人 (2020年)	2020年度比 +11. 2% (2025年)	基本目標 2
イ	県の制度等を活用し県内に拠点を 新增設する事業所数（累計） （産業労働部調）	21 件 (2023年度)	125 件 (2023～2027年 度の累計)	基本目標 2
イ	会社開業率 民事・訟務・人権統計年報（法務省） 国税庁統計年報書（国税庁）	3. 1% (2023年)	5% (2027年)	基本目標 2
イ	農業農村総生産額 生産農業所得統計、6 次産業化総 合調査（農林水産省）、農政部調	3, 992 億円 (2023 年)	3, 700 億円 (2027年)	基本目標 2
イ	農業における中核的経営体数 （農政部調）	10, 288 経営体 (2023年度)	10, 700 経営体 (2027年度)	基本目標 2
イ	荒廃農地解消面積 （農政部調）	843ha (2023 年度)	1, 300ha (2027年度)	基本目標 2
イ	林業産出額（うち木材生産） （林務部調）	8, 790 百万円 (2022 年)	7, 170 百万円 (2027年)	基本目標 2
イ	木材生産量 （林務部調）	629 千m ³ (2023 年)	830 千m ³ (2027年)	基本目標 2
イ	中核的林業事業体数 （林務部調）	56 事業体 (2023年度)	66 事業体 (2027年度)	基本目標 2
イ	県民一人当たり家計可処分所得 県民経済計算（企画振興部）	2, 516 千円/人 (2020 年度)	2020年度比	基本目標

			+10.2% (2025年)	2
イ	県産農畜産物の輸出額 (農政部調)	24.8 億円 (2023年度)	28 億円 (2027年度)	基本目標 2
イ	加工食品の輸出額 (産業労働部調)	78.9 億円 (2022年)	124 億円 (2027年)	基本目標 2
イ	果実産出額 生産農業所得統計 (農林水産省)	935 億円 (2023 年度)	945 億円 (2027年度)	基本目標 2
イ	銀座NAGANOの来館者数 (累計) (産業労働部調)	75 万人 (2023 年度)	425 万人 (2023～2027 年 度の累計)	基本目標 2
イ	就業率 (15 歳以上人口) 労働力調査モデル推計値 (総務省)	62.3% (2023年)	64.9% (2027年)	基本目標 2
イ	県内出身学生のUターン就職率 (産業労働部調)	34.3% (2023年3月卒)	45%以上 (2027年3月卒)	基本目標 2
イ	県関与のリカレント (リスキリング) 講座・訓練の受講者数 (累計) (産業労働部調)	2,708 人 (2023 年度)	20,000 人 (2023～2027年 度の累計)	基本目標 2
イ	県関与のデジタル分野の講座・訓練の受講者数 (累計) (産業労働部調)	2,090 人 (2023 年度)	9,000 人 (2023～2027年 度の累計)	基本目標 2
イ	一般廃棄物リサイクル率 一般廃棄物処理事業実態調査 (環境省)	22.0% (2022年度)	20% (2025年度)	基本目標 2
イ	工業技術総合センター等による環境・エネルギー分野の支援件数、支援による事業化件数 (累計) (産業労働部調)	支援 100 件 事業化 3 件 (2023 年度)	支援 200 件 事業化 10 件 (2023～2027年 度の累計)	基本目標 2
イ	エシカル消費を理解している人の割合 (県民文化部調)	12.8% (2022 年度)	40% (2027年度)	基本目標 2
イ	エシカル消費につながる行動のうち、地産地消を実践している割合	46.5% (2022年)	50% (2027年)	基本目標 2

	(長野県環境保全協会・長野県世論調査協会)			
イ	売上額 1 億円を超える農産物直売所数・売上高 (農政部調)	63 施設 176 億円 (2021年度)	73 施設 186 億円 (2027年度)	基本目標 2
イ	再生可能エネルギー生産量 (環境部調)	3.0 万 TJ (2022年度)	3.7 万 TJ (2027年度)	基本目標 2
イ	新規就農者数 (農政部調)	172 人/年 (2023年度)	215 人/年 (2027年度)	基本目標 2
イ	新規林業就業者数 (林務部調)	99 人/年 (2017～2021年平均)	120 人/年 (2027年度)	基本目標 2
イ	デザサボながの(地域資源製品開発支援センター)による支援件数、支援による商品化件数(累計) (産業労働部調)	支援 121 件 商品化 9 件 (2023年度)	支援 450 件 商品化 100 件 (2023～2027年度の累計)	基本目標 2
イ	しあわせ信州食品開発センターによる支援件数、支援による商品化件数(平均) (産業労働部調)	支援 80 件 商品化 21 件 (2023年度)	支援 400 件 商品化 100 件 (2023～2027年度の平均)	基本目標 2
ウ	県民が広く親しめる里山の数(累計) (林務部調)	16か所 (2023年度)	50か所 (2027年度)	基本目標 3
ウ	森林サービス産業に取り組む地域プロジェクト数(累計) (林務部調)	10プロジェクト (2023年度)	50プロジェクト (2027年度)	基本目標 3
ウ	「信州まち・あい空間」を創出する地区数(累計) (建設部調)	3 地区 (2023年度)	10地区 (2027年度)	基本目標 3
ウ	長野県先端技術活用推進協議会を活用し実施した取組件数(累計) (企画振興部調)	32 件 (2023年度)	73 件 (2027年度)	基本目標 3
ウ	県に対してオンラインで実施できる行政手続の割合(企画振興部調)	30% (2023 年度)	100% (2027年度)	基本目標 3
ウ	県関与のデジタル分野の講座・訓練の受講者数(累計) (産業労働部調)	2,090 人 (2023 年度)	9,000 人 (2023～2027年度の累計)	基本目標 3

ウ	地域おこし協力隊員の数 (総務省)	461 人 (2023年度)	580 人 (2027年度)	基本目標 3
ウ	地域おこし協力隊員の定着率 (企画振興部調)	77.6% (2023年度)	85% (2027年度)	基本目標 3
ウ	特定地域づくり事業協同組合がある市町村数 (企画振興部調)	2 市町村 (2023年度)	12 市町村 (2027年度)	基本目標 3
ウ	小さな拠点形成数 小さな拠点の形成に関する実態調査 (内閣府)	74 か所 (2023 年度)	93 か所 (2027年度)	基本目標 3
ウ	地域運営組織数 地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査 (総務省)	255 団体 (2023 年度)	289 団体 (2027年度)	基本目標 3
ウ	信州まつもと空港利用者数 (企画振興部調)	259 千人 (2023年度)	267 千人 (2027年度)	基本目標 3
ウ	社会増減 (累計) 毎月人口異動調査 (企画振興部調)	1,763 人 (2023年度)	+2,700 人 (2023～2027年 の累計)	基本目標 3
ウ	移住者数 (企画振興部調)	3,363 人 (2023年度)	4,500 人 (2027年度)	基本目標 3
ウ	都市農村交流人口 (企画振興部調)	403,358 人 (2023年度)	690,000 人 (2027年度)	基本目標 3
ウ	リゾートテレワーク実施者数 (産業労働部調)	5,752 人 (2023 年度)	5,000 人 (2027年度)	基本目標 3
ウ	観光消費額 共通基準に基づく観光入込客統計 (観光部調)	8,549 億円 (2023年)	9,000 億円 (2027年)	基本目標 3
ウ	訪日外国人旅行者の観光消費額 共通基準に基づく観光入込客統計 (観光部調)	541 億円 (2023年)	747 億円 (2027年)	基本目標 3
ウ	外国人延べ宿泊者数 宿泊旅行統計調査 (観光庁)	149.3 万人泊 (2023年)	207 万人泊 (2027年)	基本目標 3
ウ	文化芸術活動に参加した人の割合 (県民文化部調)	76.3% (2021年度)	80% (2027年度)	基本目標 3

ウ	信州アーツカウンシルの支援等団体数 (県民文化部調)	218 団体 (2023 年度)	350 団体 (2027 年度)	基本目標 3
ウ	国民スポーツ (体育) 大会男女総合順位 (観光スポーツ部調)	21 位 (2023年)	5 位以上 (2027年)	基本目標 3
ウ	運動・スポーツ実施率 (観光スポーツ部調)	46.1% (2023年度)	70% (2027年度)	基本目標 3
ウ	小・中学生の体力合計点 全国体力・運動能力、運動習慣等調査 (スポーツ庁)	49.3 点 (2023年度)	52 点 (2027年度)	基本目標 3
ウ	障がい者が参加するプログラムを行っている総合型地域スポーツクラブの割合 (健康福祉部調)	39.1% (2023年度)	50% (2027年度)	基本目標 3
エ	合計特殊出生率 人口動態統計 (厚生労働省)	1.34 (2023年)	1.61 (2027年)	基本目標 4
エ	年間出生数 人口動態統計 (厚生労働省)	11,125 人 (2023年)	13,400 人 (2027年)	基本目標 4
エ	理想の子ども数を持たない理由として経済的負担を挙げた人の割合 長野県民の結婚・出産・子育てに関する意識調査 (長野県将来世代応援県民会議)	57.3% (2023年)	40%以下 (2027年)	基本目標 4
エ	婚姻数 人口動態統計 (厚生労働省)	6,600 組 (2023年)	8,750 組 (2027年)	基本目標 4
エ	県内事業所の男性従業員の育児休業取得率 (産業労働部調)	19.8% (2021 年度)	30% (2025年度)	基本目標 4
エ	信州子どもカフェ設置数・設置市町村数 (県民文化部調)	218 か所 52 市町村 (2023年)	270 か所 77 市町村 (2027年)	基本目標 4
エ	ヤングケアラー支援ネットワーク体制を構築している市町村数 (県民文化部調)	58 市町村 (2023 年度)	77 市町村 (2027年度)	基本目標 4
エ	生活保護世帯の子どもの大学等進学率 (厚生労働省調)	22.9% (2022 年)	50% (2027年)	基本目標 4

エ	他者の人権を尊重することについて意識して行動している人の割合 (県民文化部調)	53.6% (2023年度)	90% (2027年度)	基本目標 4
エ	法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数 長野県内の「障害者雇用状況」の集計結果(長野労働局)	7,662 人 (2023年)	8,455 人 (2027年)	基本目標 4
エ	労働力率 労働力調査モデル推計値(総務省)	63.6% (2023年)	66.8% (2027年)	基本目標 4
エ	一般労働者の総実労働時間 毎月勤労統計調査(厚生労働省)	1,962.0 時間 (2023年)	1,885 時間 (2027年)	基本目標 4
エ	職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数 (産業労働部調)	309 社 (2023年)	340 社 (2027年度)	基本目標 4
エ	性別によって役割を固定する考え方を肯定する人の割合 (県民文化部調)	16.2% (2023年度)	10%未満 (2027年度)	基本目標 4
エ	県内事業所における管理的職業従事者に占める女性の割合 (産業労働部調)	14.2% (2023年度)	30% (2027年度)	基本目標 4
エ	県の審議会等委員に占める女性の割合 (県民文化部調)	36.3% (2024 年度)	40%以上、 60%以下 (2027年度)	基本目標 4
エ	生きがいを持って生活している元気高齢者の割合 (健康福祉部)	69.2% (2022年度)	69.2% (2025年度)	基本目標 4
エ	70 歳以上まで働ける制度のある企業の割合 長野県の「高齢者雇用状況等報告」集計結果(長野労働局)	48.4% (2023 年)	64.7% (2027年)	基本目標 4
エ	長野県シニア大学卒業後の社会参加活動実施率 長野県シニア大学卒業生動向調査(長野県長寿開発センター)	47.9% (2022 年度)	47.9 % (2027年度)	基本目標 4
オ	学校の教育活動全般に対する生徒の満足度(高校生) 学校経営概要のまとめ(教育委員会事務局)	84.4% (2023年度)	84.4% (2027年度)	基本目標 5
オ	高校生の海外への留学者率国際交	1.2%	2%	基本目標

	流状況調査（教育委員会事務局）	(2023年度)	(2027年度)	5
オ	公立高校現役生で進学希望者のうち進学した者の割合年度末進路調査（教育委員会事務局）	92.6% (2023年度)	94.9% (2027年度)	基本目標 5
オ	公立高校卒業後就職希望者の就職内定率 公立高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況に関する調査（教育委員会事務局）	98.6% (2023年度)	99.5% (2027年度)	基本目標 5
オ	「学校へ行くのが楽しい」と答えた児童生徒（小6、中3）の割合 全国学力・学習状況調査（文部科学省）	82.4% (2024年度)	82.4% (2027年度)	基本目標 5
オ	幼保小合同研修会の実施率 学校経営概要のまとめ（教育委員会事務局）	45.3% (2024年度)	56.6% (2027年度)	基本目標 5
オ	信州やまほいく（信州型自然保育）認定園数・認定園の所在市町村数（県民文化部調）	298 園 46 市町村 (2023年10月)	330 園 77 市町村 (2027年10月)	基本目標 5
オ	「自分と違う意見について考えるのは楽しいと思う」と答えた児童生徒（小6、中3）の割合 全国学力・学習状況調査（文部科学省）	77.4% (2024年度)	77.4% (2027年度)	基本目標 5
オ	「授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間になっていた」と答えた児童生徒（小6、中3）の割合 全国学力・学習状況調査（文部科学省）	84.2% (2024年度)	84.2% (2027年度)	基本目標 5
オ	不登校児童生徒が学校内外で専門的な相談・指導を受けた割合 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（文部科学省）	67.4% (2022年度)	67.4% (2027年度)	基本目標 5
オ	信州自然留学（山村留学）者数（企画振興部調）	172 人 (2022年4月)	312 人 (2027年4月)	基本目標 5
オ	県内大学の収容力 学校基本調査（文部科学省）	21.7% (2023年度)	25% (2027年度)	基本目標 5
オ	県内大学卒業生の県内就職率	51.2%	58%	基本目標

	(県民文化部調)	(2023 年度)	(2027年度)	5
オ	県内大学と県内企業・自治体との 共同研究・連携事業数 (県民文化部調)	366 件 (2021～2023年度平 均)	400 件 (2025～2027年 度平均)	基本目標 5
オ	県民一人当たり年間貸出冊数（公 立図書館・電子図書館） (教育委員会事務局調)	5.5 冊 (2023 年度)	6 冊 (2027年度)	基本目標 5
オ	社会教育士の数 (教育委員会事務局調)	50 人 (2023年度)	110 人 (2027年度)	基本目標 5

5 地域再生を図るために行う事業

5－1 全体の概要

5－2 及び 5－3 のとおり。

5－2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
(内閣府)：【A2007】

① 事業の名称

「確かな暮らしを守り、信州からゆたかな社会を創る」事業

ア 「持続可能で安定した暮らしを守る」事業

イ 「創造的で強靱な産業の発展を支援する」事業

ウ 「快適でゆとりのある社会生活を創造する」事業

エ 「誰にでも居場所と出番がある社会をつくる」事業

オ 「誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる」事業

② 事業の内容

ア 「持続可能で安定した暮らしを守る」事業

持続可能な脱炭素社会の創出、人と自然が共生する社会の実現、良好な生活環境
保全の推進、災害に強い県づくりの推進、社会的なインフラの維持・発展、公共交
通の充実をはじめ移動の利便性・快適性の向上、健康づくりの推進、充実した医療・
介護提供体制の構築、県民生活の安全確保等、持続可能で安定した暮らしを守る事
業

イ 「創造的で強靱な産業の発展を支援する」事業

成長産業の創出・振興、稼ぐ力とブランド力の向上、産業人材の育成・確保、循環経済への転換の挑戦、地域内経済循環の推進、地域の建設業等における担い手の確保の推進、サービス産業等の活力向上等、創造的で強靱な産業の発展を支援する事業

ウ 「快適でゆとりのある社会生活を創造する」事業

地域の特徴と自然の恵みを生かした快適で魅力ある空間づくりの推進、デジタルの力を活用した便利で快適な暮らしの実現、地域活力の維持・発展、本州中央部広域交流圏の形成、移住・交流・多様なかかわりの展開、世界水準の山岳高原観光地づくりの推進、文化芸術の振興と文化芸術の力の様々な分野への活用、「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の開催を契機としたスポーツ振興の推進等、快適でゆとりのある社会生活を創造する事業

エ 「誰にでも居場所と出番がある社会をつくる」事業

若者の結婚・出産・子育ての希望実現、子ども・若者が夢を持てる社会の創造、年齢、性別、国籍、障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会の創出、働き方改革の推進と就労支援の強化、女性が自分らしく輝ける環境づくり、高齢者の活躍の支援等、誰にでも居場所と出番がある社会をつくる事業

オ 「誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる」事業

一人ひとりが自分にとっての幸せを実現できる学びの推進、一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境の創出、高等教育の振興による地域の中核となる人材の育成、学びの共創による地域づくりの推進と生涯を通じた多様な学びの創造等、誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる事業

※なお、詳細は「しあわせ信州創造プラン 3.0～大変革への挑戦「ゆたかな社会」を実現するために～」のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,581,000 千円（2025年度～2027年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

計画の実行に当たっては、毎年度８月頃に実施する政策評価において、計画で設定した達成目標をもとに施策の成果と課題を的確に把握するとともに、事業内容の見直しを機動的かつ柔軟に行うことで、より効果的・効率的に施策を実施し、計画の実効性を高める。

また、評価の客観性・妥当性を担保し、説明責任を果たすため、本県のほか、県市長会、町村会及び県経営者協会などから構成される総合計画審議会において政策評価の内容について審議し、その評価結果は、県議会に報告するとともに、毎年度９月頃に長野県ホームページで公表する。

⑥ 事業実施期間

2025 年 4 月 1 日から 2028 年 3 月 31 日まで

5－3 その他の事業

5－3－1 地域再生基本方針に基づく支援措置

○ 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）（厚生労働省）【B0908】

① 事業内容

長野県内の雇用創出を図るため、5－2②イに対し地方創生応援税制に係る寄附を行い、事業所の設置・整備、地域求職者の雇入れを行った企業に対して、企業が地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）の支給申請を行うために必要な地方創生応援税制に係る寄附受領証を発行する。

② 事業実施期間

2025 年 4 月 1 日から 2028 年 3 月 31 日まで

5－3－2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

2025 年 4 月 1 日から 2028 年 3 月 31 日まで